

農林金融2025年 6 月号

有機食品市場における量販店の役割

(山本裕二・河原林孝由基)

ドイツでは食品量販店によって有機食品市場が拡大し、近年は安価な商品を扱うディスカウントストアの存在感が目立つ。そこでは一般的な栽培方法である慣行栽培による青果と有機栽培による青果を隣り合わせで販売し、消費者に比較・購入の機会を提供していた。割安さも市場拡大に貢献していると考えられる。しかし、輸入品も多く見られた。

日本でも輸入品の増加が想像される。そこで、量販店が持つ有機食品の市場拡大への効果と有機農業の持続可能性の両立を考えたビジネスモデルが求められる。その観点から地域の食品を中心に扱う「地域密着型スーパー」のモデルに注目した。特に物流費の低減や有機農家との年間契約による価格の安定は、消費者の有機食品の購入拡大に資するものと思われる。

漁業・漁村体験が高校生に与える教育的効果
および心理的影響

(尾中謙治)

三重県熊野市二木島町での漁業・漁村体験スタディーツアーに参加した高校生を対象に、体験活動が「生きる力」やパーソナリティ特性に与える影響を実証的に検証することを目的とした。

調査は2泊3日のスタディーツアーに参加した高校生34名を対象に、IKR評定用紙(簡易版)、TIPI-J、自由記述式質問紙を用いて体験前後の変化を測定した。分析の結果、IKRでは「積極性」「視野・判断」「自己規制」「身体的能力」、TIPI-Jでは「誠実性」と「開放性」において有意な向上が確認された。自由記述からは、抽象的な期待から具体的な行動意識への移行、環境・社会問題への理解深化、個人的関心から地域社会への関心拡大が観察された。

漁業・漁村体験が高校生の多面的な能力開発に効果を与えることが示唆された。

農林金融2025年 7 月号

日本における窒素肥料原料の
需給構造の長期的推移

(小針美和)

本稿では、窒素肥料の生産・消費動向に関する政策的背景や統計データによる定量的考察、今後の生産・供給の見通しについての肥料業界団体や肥料メーカーへのヒアリングをもとに、窒素肥料原料のおかれている現状を整理した。戦後の肥料原料の国内生産状況を長期的にみると、尿素やりん安は合理化・縮小される一方で、化学繊維や鉄鋼の副産物として生成される硫安は国内需要を上回って生産されてきた。窒素原料の一定量が国内生産で確保されてきたことは日本の肥料生産・流通の安定にも資するものであり、それを前提のひとつとして日本の化学肥料産業、窒素肥料の需給構造は形成されている。

しかし近年、日本の産業構造の変化、中国の台頭や環境問題などを背景にその構図も大きく変わっており、特に、大手化学メーカーのカプロラクタムやアンモニアの国内生産停止に伴う国産硫安の供給量の減少は国内の肥料業界の基盤を大きく揺るがす可能性もある。

EUにおける肉用鶏のアニマルウェルフェア
対応の状況

(片田百合子)

育種改良によって成長速度の向上したブロイラーによる鶏肉生産が主流のなか、EUではアニマルウェルフェア(AW)に関する規制導入を育種改良の観点から検討してきた。一方、動物福祉団体等は成長の緩やかなスローグロウイング(SG)鶏種への移行を進める枠組みに取り組んできた。鶏肉を調達する企業の動きをみると、SG鶏種への移行に取り組む企業は一定数いるものの、移行が大幅に進化した企業は限られる。この理由としてSG鶏種の供給不足もあるが、消費者にSG鶏種の強みが理解されておらず、需要が増えていないことが大きい。EUは鶏肉輸出国でもあり、規制導入においては育種企業への直接的な公的介入は困難であったが、産業の競争力維持という観点も踏まえてAW対応は進んでいくだろう。

農林金融2025年 6 月号

(情勢)

環境変化とフランスの農業・農政

(内田多喜生)

フランスの農業・農政では、EU内外諸国との競争が激しくなっていることに加え、消費者ニーズの変化や環境への配慮などの課題に対応するために様々な取り組みがなされている。競争力を高めるために、個別経営の規模拡大が進むとともに、加工流通部門でもか占化・大規模化がみられ、それらに対応するかたちで農協の大規模化・多目的化もみられている。また、差別化や付加価値化を図り、消費者ニーズにこたえるため、例えば地理的認証の取得や有機農業への取組みも広がっている。農政においては、EGalim法で地理的認証・有機農産物等の団体食堂での一定割合の使用が義務付けられた。また未来法のもとで、フードチェーンの各段階の関係者が参加し地域の食料システムを環境や社会の持続性に配慮したものに移行する施策が取り組まれている。

経済金融ウォッチ

2025年 6 月号

(国内)

1～3月期は4期ぶりのマイナス成長

(海外)

一転して関税引き下げへ(米国)

2025年 7 月号

(国内)

物価高やトランプ関税で国内景気は足踏み状態を脱せず

(海外)

不確実性が高い中でも底堅い労働市場(米国)

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2024

A4判 186頁
頒 価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編 集…株式会社農林中金総合研究所
〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
E-mail toukei-jouhou@nochuri.co.jp

発 行…農林中央金庫
〒100-8155
東京都千代田区大手町1-2-1

〈発行〉 2025年 1 月

経済金融フォーカス（随時発信）

- 2025年の中国経済への過度な悲観論は後退
- トランプ関税とその影響について
- 25年内の2回利下げ見通しが維持された6月FOMC

経済見通し

2025年 5 月発信分

視界不良で低空飛行が続く日本経済

2025年 6 月発信分

視界不良で国内景気の足踏み長引く